



## 2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9978 URL <http://www.bunkyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118  
 定時株主総会開催予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	18,782	△11.8	365	△11.8	382	6.7	365	26.9
2020年8月期	21,304	△12.6	414	-	358	-	288	-

(注) 包括利益 2021年8月期 365百万円 (26.9%) 2020年8月期 288百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	11.19	6.43	40.0	3.5	1.9
2020年8月期	19.99	6.34	-	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 -百万円 2020年8月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	10,799	1,098	10.2	△20.77
2020年8月期	10,956	732	6.7	△269.29

(参考) 自己資本 2021年8月期 1,098百万円 2020年8月期 732百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	349	△30	△353	1,552
2020年8月期	797	336	△29	1,587

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,660	—	150	—	150	—	140	—	4.27
通期	17,520	—	300	—	300	—	290	—	8.86

（注） 1. 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年8月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期（累計）：売上高 9.4%減、営業利益 31.2%減、経常利益 33.6%減、

親会社株主に帰属する当期純利益 38.5%減

通期：売上高 4.1%減、営業利益 17.9%減、経常利益 21.5%減、

親会社株主に帰属する当期純利益 20.7%減

2. 2022年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2021年9月30日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年8月期	40,724,840株	2020年8月期	16,189,090株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年8月期	27,973株	2020年8月期	27,913株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2021年8月期	32,525,040株	2020年8月期	14,231,464株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年9月2日に普通株式を対価とするB種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、B種類株式に係る配当は発生いたしません。

C種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年9月25日に普通株式を対価とするC種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、C種類株式に係る配当は発生いたしません。

D種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年10月7日に普通株式を対価とするD種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、D種類株式に係る配当は発生いたしません。

E種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年10月16日に普通株式を対価とするE種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、E種類株式に係る配当は発生いたしません。

F種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2020年11月26日に普通株式を対価とするF種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、F種類株式に係る配当は発生いたしません。

G種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2021年2月9日に普通株式を対価とするG種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、G種類株式に係る配当は発生いたしません。

H種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2021年2月9日に普通株式を対価とするH種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期以降、H種類株式に係る配当は発生いたしません。

I種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2021年3月5日に普通株式を対価とするI種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期末以降、I種類株式に係る配当は発生いたしません。

J種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2021年3月26日に普通株式を対価とするJ種類株式を取得及び消却しておりますため、2021年8月期末以降、J種類株式に係る配当は発生いたしません。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気及び個人消費の先行きについては不透明感が増してきております。

出版流通業界におきましても、依然として市場は縮小傾向にあり、定期刊行雑誌を中心に販売が低迷し、改善の兆しがなかなか見えない状況です。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

具体的には、事業規模に見合った人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行ってまいりました。店舗運営につきましては、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいりました。また、2020年11月には、株式会社ローソンをフランチャイジーとして神奈川県横浜市に「ローソン鴨居駅東店」内に併設した店舗を新規に出店いたしました。なお、不採算店舗におきましては、2店舗の閉店を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は18,782百万円（前連結会計年度比11.8%減）、営業利益は365百万円（前連結会計年度比11.8%減）、経常利益は382百万円（前連結会計年度比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、債権の回収不能に備えて貸倒引当金として計上していた金額のうち回収可能となった金額95百万円を貸倒引当戻入益として特別利益に計上した一方、事業構造改革の一環として予定している閉店店舗の原状回復費用が92百万円増加したことから事業構造改革費用として特別損失に計上した結果、365百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、10,799百万円となり、前連結会計年度末に比べて156百万円減少いたしました。主な要因は、債権の回収が進んだこと、及び当該債権に係る貸倒引当金の戻入が発生したことなどによるものです。

負債合計は9,701百万円となり、前連結会計年度末に比べて522百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が309百万円、流動負債その他が125百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,098百万円となり、前連結会計年度末に比べて365百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が365百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて34百万円減少して1,552百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純利益の計上380百万円、売上債権の減少額389百万円、その他の流動資産の増加額280百万円などの要因により、得られた資金は349百万円（前年同期は797百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の取得による支出101百万円、差入保証金の回収による収入91百万円などの要因により、使用しました資金は30百万円（前年同期は336百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純減額141百万円、長期借入金の返済による支出211百万円などの要因により、使用しました資金は353百万円（前年同期は29百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の出版流通業界におきましては、定期刊行雑誌を中心に売上低迷の改善に兆しが見えない中、市場の縮小傾向は続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画を着実に実行し、事業構造改革に取り組んでまいります。

収益改善につきましては、本社管理費を中心に業務の効率化による経費の削減を進めてまいります。店舗収益につきましては、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいります。

なお、事業再生計画の具体的な内容は、2019年9月27日に開示しております「事業再生計画の東京証券取引所への提出について」に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大によりリモートワークが浸透し、都心部の店舗が影響を受ける一方、外出自粛によるいわゆる「巣ごもり需要」の高まりにより、郊外型店舗の売上が堅調に推移しております。当社グループといたしましては、消費者の動向を見極めつつ、不採算店舗の閉店を進めるとともに、生活様式の変化に対応した品揃えやサービスの提案に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、主要株主である日販グループからは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において、営業利益365百万円、経常利益382百万円、親会社株主に帰属する当期純利益365百万円を計上し、純資産額は1,098百万円となり債務超過を解消いたしました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績への影響が不透明であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、引き続き事業再生計画における施策を実行することで、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,587,418	1,552,476
受取手形及び売掛金	950,633	560,730
商品	5,930,223	5,900,557
貯蔵品	5,214	4,613
1年内回収予定の長期貸付金	30,070	70
その他	160,193	271,088
貸倒引当金	△242,792	—
流動資産合計	8,420,960	8,289,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,037	672,438
減価償却累計額	△488,246	△449,826
建物及び構築物（純額）	224,790	222,612
機械装置及び運搬具	7,592	6,894
減価償却累計額	△7,003	△6,600
機械装置及び運搬具（純額）	589	293
土地	569,506	569,506
リース資産	243,266	220,920
減価償却累計額	△242,666	△220,920
リース資産（純額）	600	—
その他	426,976	471,355
減価償却累計額	△307,152	△332,361
その他（純額）	119,824	138,994
有形固定資産合計	915,310	931,407
無形固定資産		
ソフトウェア	19,127	14,563
ソフトウェア仮勘定	—	1,287
電話加入権	32,708	32,855
無形固定資産合計	51,835	48,706
投資その他の資産		
投資有価証券	92,427	92,427
長期貸付金	349,643	—
長期未収入金	45,850	—
差入保証金	1,502,105	1,413,651
その他	9,544	11,867
貸倒引当金	△455,494	—
投資その他の資産合計	1,544,077	1,517,946
固定資産合計	2,511,224	2,498,060
繰延資産		
株式交付費	24,531	12,265
繰延資産合計	24,531	12,265
資産合計	10,956,716	10,799,861

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446,968	3,397,510
短期借入金	3,053,718	2,744,089
1年内返済予定の長期借入金	237,167	263,227
リース債務	634	—
未払法人税等	16,213	15,140
賞与引当金	30,329	43,650
事業構造改革引当金	91,861	134,431
その他	422,934	297,220
流動負債合計	7,299,827	6,895,269
固定負債		
長期借入金	2,381,657	2,312,219
退職給付に係る負債	413,599	368,496
その他	129,302	125,659
固定負債合計	2,924,559	2,806,376
負債合計	10,224,386	9,701,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	612,636	978,529
自己株式	△18,215	△18,221
株主資本合計	732,329	1,098,216
純資産合計	732,329	1,098,216
負債純資産合計	10,956,716	10,799,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	21,304,978	18,782,225
売上原価	15,622,260	13,785,141
売上総利益	5,682,717	4,997,084
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,700,887	1,539,177
給料及び手当	868,671	693,795
雑給	1,012,404	901,762
退職給付費用	47,209	38,611
賞与引当金繰入額	30,329	75,266
その他	1,608,934	1,383,051
販売費及び一般管理費合計	5,268,437	4,631,665
営業利益	414,280	365,418
営業外収益		
受取利息	9,805	21
受取配当金	1,057	827
受取手数料	5,785	1,168
受取家賃	71,300	66,588
補助金等収入	13,257	11,423
その他	19,836	25,909
営業外収益合計	121,043	105,939
営業外費用		
支払利息	74,490	53,636
株式交付費償却	12,265	12,265
貸倒損失	9,985	—
控除対象外消費税等	45,994	—
その他	34,421	23,162
営業外費用合計	177,157	89,064
経常利益	358,166	382,294
特別利益		
固定資産売却益	22,062	—
受取補償金	31,011	—
貸倒引当金戻入益	—	95,084
事業構造改革引当金戻入益	—	17,007
特別利益合計	53,074	112,092
特別損失		
固定資産除却損	8,738	4,952
固定資産売却損	93	4,474
減損損失	24,024	7,537
賃貸借契約解約損	—	4,385
施設利用権評価損	4,600	—
事業構造改革費用	69,672	92,569
特別損失合計	107,129	113,921
税金等調整前当期純利益	304,110	380,465
法人税、住民税及び事業税	15,777	14,573
法人税等合計	15,777	14,573
当期純利益	288,332	365,892
親会社株主に帰属する当期純利益	288,332	365,892

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）
当期純利益	288,332	365,892
包括利益	288,332	365,892
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	288,332	365,892
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	5,012,326	△9,310,113	△18,215	△4,216,002	△4,216,002
当期変動額						
新株の発行	2,330,000	2,330,000			4,660,000	4,660,000
減資	△2,380,000	2,380,000			—	—
欠損填補		△9,634,417	9,634,417		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			288,332		288,332	288,332
当期変動額合計	△50,000	△4,924,417	9,922,750	—	4,948,332	4,948,332
当期末残高	50,000	87,908	612,636	△18,215	732,329	732,329

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	612,636	△18,215	732,329	732,329
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			365,892		365,892	365,892
自己株式の取得				△6	△6	△6
当期変動額合計	—	—	365,892	△6	365,886	365,886
当期末残高	50,000	87,908	978,529	△18,221	1,098,216	1,098,216

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	304,110	380,465
有形固定資産償却費	88,749	75,731
無形固定資産償却費	3,332	4,563
減損損失	24,024	7,537
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,670	△30,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	30,329	13,320
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△38,071	△45,102
受取利息及び受取配当金	△10,863	△848
支払利息	74,490	53,636
株式交付費償却	12,265	12,265
社債発行費償却	4,498	—
有形固定資産除却損	8,738	4,952
有形固定資産売却損益（△は益）	△21,968	4,474
施設利用権評価損	4,600	—
売上債権の増減額（△は増加）	301,537	389,904
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,164,597	78,474
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,266,948	△49,458
未払消費税等の増減額（△は減少）	107,356	△82,143
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	△77,155	42,569
その他の流動資産の増減額（△は増加）	81,947	△280,058
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△20,570	△39,211
その他	115,943	△122,441
小計	873,277	418,632
利息及び配当金の受取額	10,865	848
利息の支払額	△74,784	△53,636
法人税等の支払額	△11,710	△16,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,648	349,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	179,662	—
有形固定資産の取得による支出	△72,706	△101,249
有形固定資産の売却による収入	112,468	650
無形固定資産の取得による支出	△6,647	△4,330
有形固定資産の除却による支出	△84,816	△6,647
長期貸付金の回収による収入	30,300	—
長期前払費用の取得による支出	—	△9,118
差入保証金の差入による支出	△538	△8,070
差入保証金の回収による収入	173,478	91,705
その他	5,460	6,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,659	△30,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,169,807	△141,765
長期借入れによる収入	1,494,231	—
長期借入金の返済による支出	△758,997	△211,241
社債の償還による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	463,202	—
自己株式の取得による支出	—	△6
リース債務の返済による支出	△7,906	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,278	△353,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,105,027	△34,942
現金及び現金同等物の期首残高	482,391	1,587,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,587,418	1,552,476

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難ではありますが、当該状況は2021年9月ごろまで継続し、10月以降緩やかに回復に向かうと仮定して、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」及び「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用される方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）及び当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は24,024千円となっております。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は7,537千円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）		当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	
1株当たり純資産額	△269円29銭	1株当たり純資産額	△20円77銭
1株当たり当期純利益	19円99銭	1株当たり当期純利益	11円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円43銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
純資産の部の合計額（千円）	732,329	1,098,216
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	5,084,403	1,943,401
（うち種類株式の払込金額（千円））	(5,080,576)	(1,940,000)
（うち優先配当金（千円））	(3,827)	(3,401)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△4,352,073	△845,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	16,161,177	40,696,867

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	288,332	365,892
普通株主に帰属しない金額（千円）	3,827	1,940
（うちB種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちC種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちD種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちE種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちF種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちG種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちH種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちI種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちJ種類株式に係る優先配当金）	(55)	(-)
（うちK種類株式に係る優先配当金）	(3,352)	(1,940)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	284,504	363,952
普通株式の期中平均株式数（株）	14,231,464	32,525,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	3,827	1,940
（うちB種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちC種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちD種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちE種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちF種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちG種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちH種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちI種類株式に係る優先配当金）	(52)	(-)
（うちJ種類株式に係る優先配当金）	(55)	(-)
（うちK種類株式に係る優先配当金）	(3,352)	(1,940)
普通株式増加数（株）	31,238,271	24,345,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。